

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平本 忠
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市城南二丁目7番5号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 水谷 太郎
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市城南二丁目7番5号
【電話番号】	(029)215-9033
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 水谷 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	177,089	166,309	737,320
経常利益 (百万円)	8,323	3,657	35,266
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,505	2,564	21,120
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,509	2,619	21,139
純資産額 (百万円)	278,039	274,169	280,252
総資産額 (百万円)	424,064	460,084	453,692
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.89	14.14	110.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.84	14.12	110.02
自己資本比率 (%)	65.5	59.5	61.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,190	6,770	2,177
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,303	2,706	18,452
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	23,264	4,771	1,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,560	9,983	10,689

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第1四半期連結累計期間 株式付与ESOP信託口 113,935株、前第1四半期連結累計期間 株式付与ESOP信託口 115,702株)

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための厳しい行動制限は緩和され、景気は緩やかな回復基調となりました。一方でウクライナ情勢の影響からエネルギー資源や原材料の高騰、また、為替の影響に伴う物価上昇も続いていることで先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポートアプリ」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる。”を企業理念及びパーパスとして掲げ、サステナビリティ経営に取り組んでおります。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店5店舗を開設し、直営店3店舗を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2023年6月末の店舗数は552店(直営店548店、FC店4店)となりました。

所在地	出店	退店
青森県	八戸白銀店(4月)	光星学院通店(4月)
茨城県		竜ヶ崎店(4月)
埼玉県	花園インター店(4月)	
東京都	足立竹の塚店(6月)	
愛知県	千種竹越店(6月)	
滋賀県	近江八幡店(6月)	近江八幡店(6月)

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

#### 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,663億9百万円(前年同期比93.9%)となりました。

売上高は、電気代や物価上昇による生活防衛意識の高まりに起因する消費マインドの低下や買い替えサイクルの長期化等により前年同期を下回る結果となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は442億18百万円(前年同期比101.6%)となりました。

“従業員を大切に”経営方針のもと、積極的な賃上げを実施したことで人件費が増加したことや、電気代の単価上昇による水道光熱費の増加等もあり、前年同期を上回る結果となりました。

#### 営業利益・営業外損益・経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は26億51百万円(前年同期比38.5%)となりました。

また、営業外収益は仕入割引等の計上により12億60百万円(前年同期比72.5%)となり、営業外費用は支払利息等の計上により2億54百万円(前年同期比81.8%)となりました。

以上の結果、経常利益は36億57百万円(前年同期比43.9%)となりました。

#### 特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の特別利益は新株予約権戻入益1億21百万円を計上したこと等により1億23百万円(前年同期比557.9%)となりました。また、特別損失は賃貸契約解約損62百万円を計上したこと等により69百万円(前年同期比835.9%)となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は37億11百万円(前年同期比44.5%)となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益・四半期包括利益

当第1四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税は1億61百万円(前年同期比9.3%)、法人税等調整額は9億84百万円(前年同期比90.8%)となったことから法人税等合計が11億46百万円(前年同期比40.5%)となりました。

以上の結果、四半期純利益は25億64百万円(前年同期比46.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億64百万円(前年同期比46.6%)となりました。また、四半期包括利益は26億19百万円(前年同期比47.5%)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比63億91百万円増加して4,600億84百万円となりました。

これは主に、売掛金が40億57百万円減少した一方、商品が85億27百万円増加したこと等によるものです。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比124億74百万円増加して1,859億14百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が24億10百万円、賞与引当金が22億9百万円、契約負債が17億88百万円減少した一方、買掛金が102億75百万円、短期借入金が45億円、その他流動負債のうち、預り金が25億30百万円増加したこと等によるものです。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比60億83百万円減少して2,741億69百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が14億64百万円減少したことに加え、自己株式が45億47百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は59.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比7億6百万円減少し99億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は67億70百万円の収入(前年同期は101億90百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益37億11百万円、減価償却費36億53百万円、賞与引当金の減少額22億9百万円、売上債権の減少額40億66百万円、棚卸資産の増加額85億31百万円、仕入債務の増加額102億75百万円、契約負債の減少額17億88百万円、法人税等の支払額25億93百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は27億6百万円の支出(前年同期は43億3百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出29億86百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は47億71百万円の支出(前年同期は232億64百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額45億円、自己株式の取得による支出45億64百万円、配当金の支払額40億30百万円等によるものです。

(4) 経営方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,000,000	200,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	200,000,000	200,000,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	200,000,000	-	18,125	-	52,922

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（2023年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,922,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 182,834,400	1,828,344	-
単元未満株式	普通株式 243,000	-	-
発行済株式総数	200,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,828,344	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,300株（議決権353個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株及び証券保管振替機構名義の株式76株が含まれております。

【自己株式等】

（2023年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市 城南二丁目7番5号	16,922,600	-	16,922,600	8.5
計	-	16,922,600	-	16,922,600	8.5

(注) 2023年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は20,596,269株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,689	9,983
売掛金	24,700	20,642
商品	187,138	195,665
貯蔵品	104	109
その他	12,314	16,118
流動資産合計	234,947	242,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,302	100,980
土地	23,755	23,755
リース資産(純額)	15,785	15,371
建設仮勘定	2,387	1,277
その他(純額)	4,037	4,241
有形固定資産合計	145,269	145,625
無形固定資産		
リース資産	155	141
のれん	50	49
その他	3,400	3,519
無形固定資産合計	3,606	3,710
投資その他の資産		
投資有価証券	846	916
長期貸付金	18,309	17,840
敷金及び保証金	27,368	27,161
繰延税金資産	19,337	18,336
その他	4,017	3,982
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	69,870	68,228
固定資産合計	218,745	217,565
資産合計	453,692	460,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	44,374	54,649
短期借入金	50,100	54,600
リース債務	2,687	2,704
未払法人税等	2,847	437
契約負債	30,334	28,545
賞与引当金	4,532	2,322
その他	11,599	16,194
流動負債合計	146,475	159,453
<b>固定負債</b>		
リース債務	21,519	20,917
資産除去債務	3,727	3,856
株式給付引当金	170	169
その他	1,546	1,517
固定負債合計	26,964	26,460
負債合計	173,440	185,914
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,069	50,069
利益剰余金	232,301	230,837
自己株式	20,683	25,230
株主資本合計	279,813	273,802
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	102	156
その他の包括利益累計額合計	102	156
新株予約権	336	210
純資産合計	280,252	274,169
負債純資産合計	453,692	460,084

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	177,089	166,309
売上原価	126,683	119,439
売上総利益	50,406	46,869
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,854	2,776
支払手数料	2,281	2,116
業務委託費	2,704	2,627
給料及び手当	11,358	11,758
賞与引当金繰入額	2,184	2,322
退職給付費用	302	307
減価償却費	3,529	3,621
地代家賃	7,712	7,891
水道光熱費	1,518	1,591
その他	9,064	9,203
販売費及び一般管理費合計	43,510	44,218
営業利益	6,895	2,651
営業外収益		
仕入割引	1,007	891
その他	732	368
営業外収益合計	1,739	1,260
営業外費用		
支払利息	105	114
閉鎖店舗関連費用	71	70
その他	135	69
営業外費用合計	311	254
経常利益	8,323	3,657
特別利益		
新株予約権戻入益	20	121
その他	1	1
特別利益合計	22	123
特別損失		
賃貸借契約解約損	-	62
固定資産除却損	7	6
その他	0	0
特別損失合計	8	69
税金等調整前四半期純利益	8,336	3,711
法人税、住民税及び事業税	1,746	161
法人税等調整額	1,084	984
法人税等合計	2,831	1,146
四半期純利益	5,505	2,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,505	2,564

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,505	2,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	54
その他の包括利益合計	4	54
四半期包括利益	5,509	2,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,509	2,619

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,336	3,711
減価償却費	3,568	3,653
賞与引当金の増減額(は減少)	2,127	2,209
受取利息及び受取配当金	97	87
支払利息	105	114
売上債権の増減額(は増加)	7,380	4,066
棚卸資産の増減額(は増加)	1,844	8,531
仕入債務の増減額(は減少)	1,500	10,275
契約負債の増減額(は減少)	1,081	1,788
その他	814	266
小計	15,716	9,469
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	105	114
法人税等の支払額	5,431	2,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,190	6,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,249	2,986
有形固定資産の売却による収入	2	1
投資有価証券の取得による支出	12	-
貸付けによる支出	213	28
貸付金の回収による収入	554	539
敷金及び保証金の差入による支出	282	98
敷金及び保証金の回収による収入	232	186
その他	333	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,303	2,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,500	4,500
自己株式の取得による支出	0	4,564
自己株式の処分による収入	289	0
配当金の支払額	4,386	4,030
その他	667	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,264	4,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,377	706
現金及び現金同等物の期首残高	29,938	10,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,560	9,983

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	6,700	-
差引額	13,300	20,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	12,560百万円	9,983百万円
現金及び現金同等物	12,560	9,983

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,382	23	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,027	22	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 剰余金の配当

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2023年2月1日および2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式3,678,300株の取得を行いました。これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,547百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

品種別名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)			
	直営店 売上高 (百万 円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万 円)	計 (百万 円)	直営店 売上高 (百万 円)	フラン チャイズ等 売上高 (百万 円)	計 (百万 円)	前期比 (%)
音響商品	3,799	12	3,812	3,291	8	3,300	86.6
映像商品							
テレビ	15,630	57	15,688	13,456	50	13,507	86.1
ブルーレイ・DVD	2,344	9	2,353	2,125	8	2,133	90.7
その他	1,770	5	1,776	1,705	5	1,710	96.3
小計	19,745	72	19,817	17,287	64	17,351	87.6
情報機器							
パソコン・情報機器	11,148	50	11,198	10,522	31	10,553	94.2
パソコン周辺機器	7,974	26	8,000	7,731	23	7,755	96.9
携帯電話	12,938	3	12,942	13,243	1	13,244	102.3
その他	5,844	28	5,873	5,597	26	5,624	95.8
小計	37,905	109	38,014	37,093	83	37,177	97.8
家庭電化商品							
冷蔵庫	18,690	60	18,751	17,110	51	17,162	91.5
洗濯機	17,122	49	17,171	17,428	55	17,483	101.8
クリーナー	5,822	17	5,839	5,565	19	5,584	95.6
調理家電	11,015	36	11,051	10,844	37	10,881	98.5
理美容・健康器具	6,933	24	6,958	7,298	25	7,323	105.2
その他	6,208	21	6,229	5,919	18	5,938	95.3
小計	65,792	209	66,001	64,167	207	64,374	97.5
季節商品							
エアコン	29,454	113	29,568	25,439	89	25,528	86.3
その他	4,136	27	4,163	3,670	14	3,684	88.5
小計	33,590	141	33,731	29,110	103	29,213	86.6
その他	15,623	88	15,711	14,808	83	14,892	94.8
合計	176,456	633	177,089	165,758	550	166,309	93.9

(注) 1 「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2 単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

3 長期無料保証サービスに係る売上(前第1四半期連結累計期間 1,111百万円、当第1四半期連結累計期間 1,219百万円)は「その他」(直営店売上高)に含まれております。



( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	28円89銭	14円14銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,505	2,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	5,505	2,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,530	181,408
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円84銭	14円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	352	231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)当社は「株式付与ESOP信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」所有の当社株式数は、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間 株式付与ESOP信託口 115,702株、当第1四半期連結累計期間 株式付与ESOP信託口 113,935株)

(重要な後発事象)  
(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値を高めるとともに資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.46%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式114,083株は控除する自己株式に含めておりません。

- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2023年5月11日～2023年10月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 四半期報告書提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

- (1) 上記取締役会決議に基づき2023年5月11日から2023年6月30日までに取得した自己株式
  - 取得した株式の総数 3,076,200株
  - 株式の取得価額の総額 3,839百万円
- (2) 上記取締役会決議に基づき2023年7月1日から2023年7月31日までに取得した自己株式
  - 取得した株式の総数 1,472,900株
  - 株式の取得価額の総額 1,860百万円
- (3) 2023年8月1日以降に取得する予定の自己株式の金額(上限)  
4,300百万円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川 端 美 穂  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 高 宏  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。